

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 広がるサプライチェーン再編の動き（三浦 有史） . . . . . 1
2. SDGs（持続可能な開発目標）とインド（熊谷 章太郎） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 台湾 景気は底打ち . . . . . 5
2. マレーシア 首相肝いりの「第3の国民車」構想はリスクも . . . . . 6
3. フィリピン 景気は持ち直し、政府の成長率目標達成へ . . . . . 7
4. 中国 景気配慮型の経済運営が鮮明に . . . . . 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや  
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



上席主任研究員 三浦 有史  
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

## 広がるサプライチェーン再編の動き

トランプ米大統領は中国からのほぼ全ての輸入品に制裁関税を課す「第4弾」を発動すると表明した。アジアのサプライチェーン再編の動きは労働集約的産業から電気・電子産業に広がると見込まれる。

### ■ついに「第4弾」発動

トランプ米大統領は、8月1日、9月から制裁関税の対象外としてきた3,000億ドル相当の中国製品に10%の追加関税を課す「第4弾」の制裁関税を発動すると表明した。米中両国は6月末の首脳会談において通商協議の再開で合意したものの、7月末に上海で開催された協議は目立った進展をみることなく終わった。今回の措置の背景には、こう着状態に陥った協議の主導権を米国が取り戻し、中国から譲歩を引き出す狙いがあると思われる。

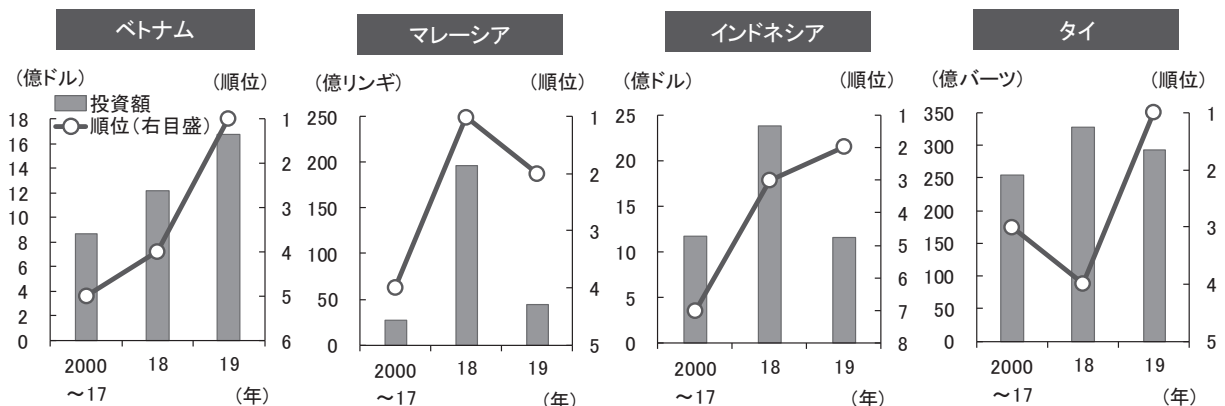
米政府は、8月13日、クリスマス商戦への影響を考慮し、スマートフォンやノートパソコンなど一部の品目については発動を12月15日に先送りするとしたものの、人民元を意図的に切り下げているとして中国を為替操作国に認定する(8月5日)など、強硬姿勢を崩しておらず、両国間の緊張が緩和に向かう兆しはみられない。

産業機械などを制裁関税の対象とする「第1弾」が発動された2018年7月から1年余りが経過した。着地点のみえない米中対立は、中国を対米輸出の最終拠点とする企業に「脱中国」を促してきたが、「第4弾」によってこの動きは加速すると見込まれる。以下では、中国からの生産拠点の移転が見込まれるベトナム、マレーシア、インドネシア、タイといったASEAN諸国の一部を対象に、対内直接投資と対米輸出にどのような変化が起きているのかについて検証する。

### ■ASEANで存在感を増す中国企業

「脱中国」の動きは、中国に生産拠点を構える日本、韓国、台湾企業の問題と考えられがちであるが、各国の対内直接投資統計をみると、それを最も積極的に進めているのは中国企業であることがわかる。2010~17年の年平均投資額と国別順位を基準に、2018年および2019年直近までの動向をみると、中国はいずれの国でも2018年ないし2019年に投資を増やし、順位を大幅に上げている(下図)。なかでも、2018年の対マレーシア投資は前年比5倍の197億リンギ、2019年1~6月の対ベトナム投資は前年同期比5倍の16.8億ドルと飛躍的な伸びをみせた。

＜各国の対内直接投資における中国の動向＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注1) 2000~17年は年平均投資額、順位は平均投資額から算出。

(注2) ベトナムは認可ベース、新規投資、2019年は1~6月、マレーシアは製造業の認可ベース、2019年は1~3月、インドネシアは実現ベース、2019年は1~3月、タイは認可ベース、2019年は1~3月。

一方、日本、韓国、台湾には中国のような激しい動きはみられない。2010～17年の年平均投資額を基準に、ベトナム、マレーシア、インドネシア、タイにおける2018年および2019年直近の投資をみると、大幅な増加がみられるのは2018年の日本の対ベトナム投資（前年比3.1倍の48.2億ドル）だけで、その他については横ばいあるいは減少となっているところが多い。ASEANにおいて中国に匹敵する規模のサプライチェーンを有する日本はそれらを活用した生産体制の見直しによって、韓国と台湾はひとまず生産拠点を国内に回帰させることによって、制裁関税を回避しようとしているためである。

■再編の動きは労働集約的産業から電気・電子産業へ

中国の生産拠点の一部が移転されれば、移転先の対米輸出は増加するはずである。米国の輸入統計をみると、対中輸入は2018年に前年比+6.8%の5,397億ドルと堅調であったが、2019年に入ると制裁関税の影響が表面化し、1～6月は前年同期比▲12.4%の2,190億ドルとなった。対中輸入が▲10%超となるのはリーマン・ショックの影響により前年比▲12.3%となった2009年以来のことである。

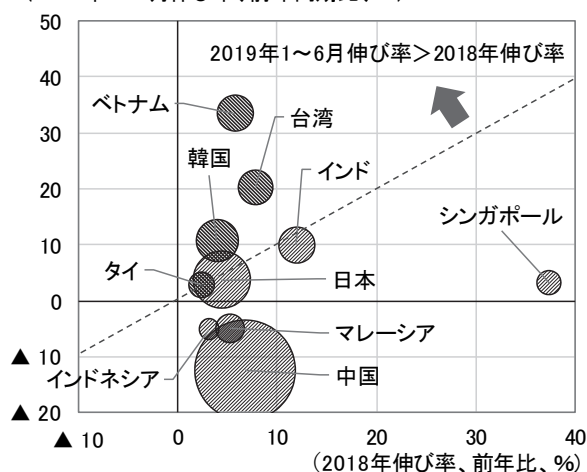
中国の対米輸出はどの国が代替しているのであろうか。本年1～6月の米輸入統計で著しい増加がみられる国は、実はそれほど多くない。2018年の輸入伸び率を横軸に、本年1～6月の同伸び率を縦軸にとり、アジア諸国をプロットすると、後者が前者を上回るのはベトナム、台湾、韓国、タイに限られる（右図）。このうちベトナムは「中国からの投資増加」→「対米輸出の増加」という構図が最も鮮明に現れている国といえる。

一方、マレーシア、インドネシアは中国からの投資が増えているにもかかわらず、対米輸出が目立って増えているとはいえない。この背景には、中国からの投資の内訳に一带一路にかかわるインフラ投資が含まれていることがある。また、産業構造の違いも影響していると思われる。ベトナムはASEANのなかでは人件費が安く、労働集約的産業の規模が大きいいため、中国企業がいち早く押し寄せ、対米輸出が増加した。米国の本年1～6月の衣料品や履物などの労働集約的製品（SITC82～85）のベトナムからの輸入は前年同期比+15.7%の117億ドルと、その規模はインドネシアの3倍、マレーシアの8倍、タイの13倍に達する。

ただし、右の図で示した構図は今後大きく変わる可能性がある。「第4弾」により、電気・電子産業でもサプライチェーンの再編が本格化すると考えられるからである。12月に先送りされたスマートフォンなどの電気・電子産業は、労働集約的産業より遥かにすそ野が広い。米国の1～6月の電気・電子製品（SITC75～77）の輸入は4,409億ドルと、その規模は労働集約的製品の2.5倍に及ぶ。その4割を担う中国の生産拠点がたとえ一部であっても移転されれば、それは移転先の輸出および産業構造を変えるインパクトを持つ。「第4弾」の発動が明言されたことで、電気・電子産業のサプライチェーンが今後どのように変化するのか。引き続き各国の対内直接投資や対米輸出の動向を注視していく必要がある。

＜米国の輸入におけるアジア諸国・地域の変化＞

(2019年1～6月伸び率、前年同期比、%)



(資料)CEICを基に日本総研作成

(注)バブルの大きさは2019年1～6月期の輸入額を表す。

副主任研究員 熊谷 章太郎  
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

## SDGs (持続可能な開発目標) とインド

国連が掲げる SDGs を達成するうえでインドは極めて重要な役割を担っている。

### ■SDGs におけるインドの重要性

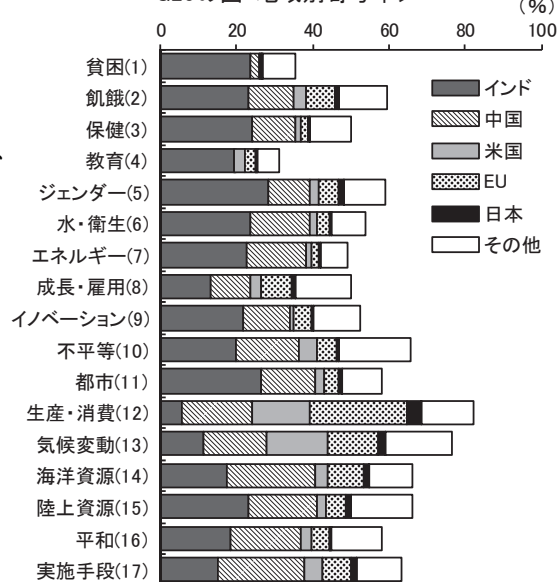
2015年9月、貧困の削減、教育の拡充、ジェンダーの平等など、17の分野における169項目について、2030年を目標達成年次とするSDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標) が国連サミットにおいて採択された。それから約4年が経過し、わが国でもSDGsの認知度は徐々に高まりつつある。企業も、2006年に国連が提唱したPRI (Principles for Responsible Investment、責任投資原則) を反映した、ESG (Environment、Social、Governance、環境、社会、企業統治) とともに、SDGsの視点を事業計画に取り組むことに対して高い関心を寄せている。

SDGsの達成においては、人口、GDP、環境汚染物質排出量などで世界の大半を占める、G20が果たす役割が極めて大きい。ただし、各国の経済・社会状況を勘案すると、G20のなかでもインドがとりわけ重要な役割を担っている。インドは13億人を上回る人口を抱え、早晚中国を追い抜き世界第一位の人口大国になる見通しである。その一方、経済面では、一人当たり名目GDPが約2,000ドルとG20のなかでも最も低く、貧困解消やインフラ整備など多くの課題を抱えている。SDGs達成を支援する国際機関が6月末に

公表した、各国のSDGs達成状況を定量的に評価したレポートでも、インドのランキングは162カ国中115位と、G20のなかでも最も低く、多くの改善余地が残されていることが示された。同レポートで示された達成目標と現状のギャップに対するG20各国・地域の寄与率においても、多くの分野でインドの寄与率が高い(右図)。ちなみに、経済活動に伴う環境汚染物質の発生量の削減などを目標とする「生産・消費」と「気候変動」の分野では、目標と現状のギャップの大半はEU・中国・米国によるものであり、インドの寄与率は低い。ただし、これは現在のインドの一人当たり所得・消費水準の低さを反映したことによるものであり、環境配慮型の効率的な生産・消費体制が構築されているわけではない。今後、経済成長に伴い、インドの一人当たりの環境汚染物質の発生量は飛躍的に増加すると見込まれるため、こうした分野でもインドの取り組みが世界のSDGsの達成状況を大きく左右することになる。

一方、わが国のSDGs達成ランキングは世界15位であり、インドと比べた改善余地は小さい。そのため、わが国が世界レベルのSDGs達成に貢献していくうえでは、日本国内の状況を改善するだけでなく、国際協力や海外事業展開などを通じてインドを含む新興国各国にそのプラス効果を波及させていくという視点がより重要になる。

＜SDGsの各分野の目標と現状のギャップに対するG20の国・地域別寄与率＞ (%)



(資料) United Nations Sustainable Development Solutions Network "SDG Index and Dashboards Report 2019"

(注1) カッコ内数値は、SDGsの目標番号を示す。

(注2) 寄与率の計算のイメージは以下。

＜例: SDGsの第1分野(貧困)における寄与率＞

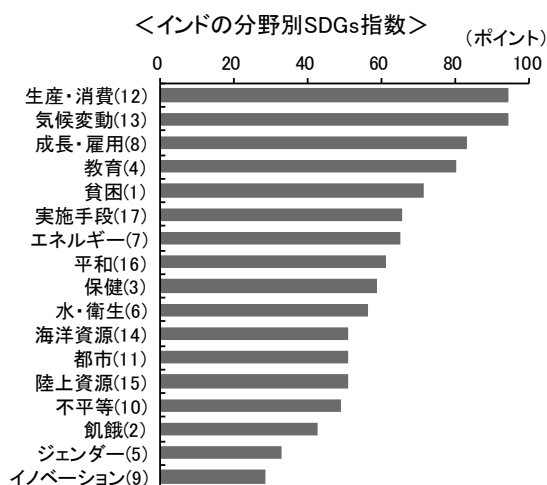
SDGsでは、2030年までに購買力平価ベースで一日1.9ドル未満で暮らす人を世界でゼロにすることを目指している。一方、現時点では同定義に基づく貧困は、世界とインドでそれぞれ約7億人、約2.5億人存在する。そのため、インドの寄与率は2.5億÷7億で3割強となる。実際には、貧困にかかわる様々な指標のギャップを組み合わせ寄与率が計算される。

■SDGs 指数からみるインドの SDGs 達成状況

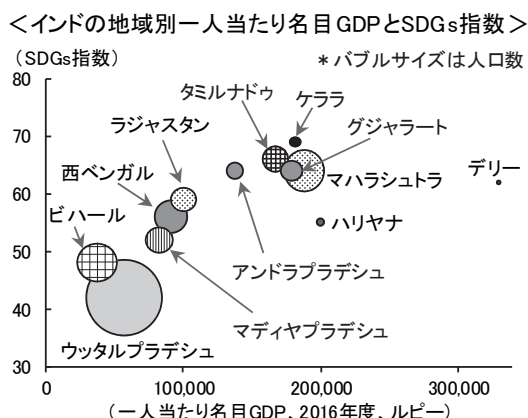
各分野の達成状況を0～100の間の指数で評価した「SDGs 指数」でインドの SDGs の達成状況をみると、「イノベーション」と「ジェンダー」の分野のスコアがとりわけ低い(右上図)。イノベーション分野の評価が低い理由としては、イノベーション創出につながる R&D (研究開発費) の GDP 比や人口対比でみた研究者数が限られるとともに、産業育成に必要な不可欠な経済インフラの未整備などを指摘できる。また、ジェンダーの分野では、女性の就学年数の短さや労働参加率の低さなどが低評価の要因になっている。

相対的に評価が高い分野についても、評価手法や統計上の制約を理由に、インドが抱える課題が適切に捉えられていない可能性がある。例えば、「生産・消費」と「気候変動」の分野の SDGs 指数は、各国の一人当たりの環境汚染物質の発生量を基準に指数が作成されている。インドは一人当たりの発生量は少ないものの、人口数の多さゆえに一国全体でみた発生量は大きく、大気汚染問題をはじめとした環境問題の解消が重要課題となっている。また、これらに次いで評価の高い「成長・雇用」についても、雇用創出の遅れはこれまでのモディ政権の最大の失敗として各方面から批判されている。年間 1,000 万人を上回るペースで生産年齢人口が増加したこともあり、過去 5 年間の平均実質 GDP 成長率が+7%を上回るなかでも、失業が大きな社会問題となった。同分野の SDGs 指数の作成には失業状況も勘案されているが、インドでは大規模な労働力調査が 5 年に 1 度しか実施されないため、ILO (国際労働機関) が独自に推計した失業率が利用されている。この失業率は過去 5 年間 3%弱で安定的に推移しているが、現地の民間シンクタンクが独自に推計した足元の失業率は 7%を上回るなど大きな離が存在しており、ILO の失業率は実態を反映していない可能性がある。

これらを踏まえると、インドは SDGs 指数の低い分野に限らず、各分野で目標達成に向けた取り組みを強力に推進していく必要がある。わが国としては、ODA (政府開発援助) を通じたソフト・ハード両面のインフラ整備や、民間企業のインド進出などを通じて、インドの経済・社会の発展、ひいては世界レベルの SDGs 達成に一段と積極的に関与していくことが期待される。モディ政権下のビジネス環境の改善などを受けて、過去 5 年間、わが国のインド進出企業数は着実に増加してきた。しかし、主な進出地域は、デリー、マハラシュトラ、ハリヤナなど、所得水準や SDGs 指数が既に高い地域である(右下図)。ウツタルプラデシュやビハールといった、インドのなかでも所得水準が低く SDGs 達成において今後重要な役割を果たす地域への進出は限られている。そのため、わが国企業がインドでの事業計画に SDGs の視点を組み込んでいく際には、これらの地域に対する波及効果を意識することが期待される。



(資料) United Nations Sustainable Development Solutions Network "SDG Index and Dashboards Report 2019"  
(注)カッコ内数値は、SDGsの目標番号を示す。



(資料) United Nations Sustainable Development Solutions Network "SDG Index and Dashboards Report 2019"  
NITI Aayog "SDG India Index Baseline Report 2018"

## 台湾 景気は底打ち

### ■米中摩擦を受けた代替生産がプラスに

2019年4～6月期の台湾の実質GDPは前年比+2.4%と、4四半期ぶりに成長率が加速した(右上図)。主因は、輸出の持ち直しである。中国向けは、主力の電子部品を中心に底入れしたほか、米国向けは、米国による対中追加関税を受けてサーバーやネットワーク機器などの品目で中国からの代替生産が進み、大幅に増加した(右下図)。総資本形成は、大手半導体メーカーが次世代微細化プロセスへの投資を積極化していることもあって、4四半期連続のプラス成長となった。民間消費は、良好な雇用・所得環境が続くなか、株価の持ち直しも追い風となり、プラス幅が拡大した。

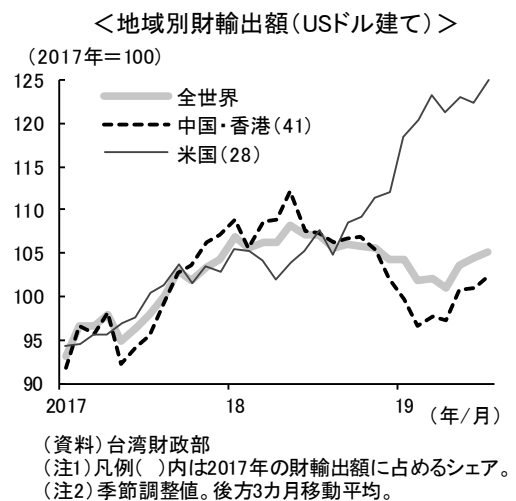
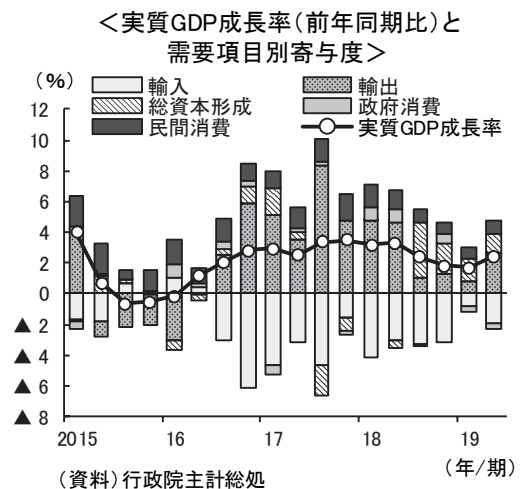
先行きを展望すると、米中貿易摩擦を受けた中国本土からの生産回帰が、輸出と設備投資を押し上げる見込みである。政府は、本年1月に、工業用地の提供や税制面の優遇などで中国に進出している台湾企業の台湾への回帰を後押しする「歓迎台商回台投資行動方案」を施行し、7月末時点で98社4,973億円の案件が審査を通過している。一方、中国政府が、独立志向の強い民進党・蔡政権へのけん制として8月から台湾への個人旅行を禁止したため、訪台中国人観光客の減少が景気の重しとなる見通しである。中国政府はこれまでも台湾への団体旅行の制限をしており、訪台客に占める中国人のシェアは蔡政権発足前の2015年の40%から2018年には24%まで低下しているとはいえ、観光業等が打撃を受けることは避けられない。こうした好悪材料が交錯するなか、概ね+2%台前半と潜在成長率並みの成長が当面続くと予測する。

### ■与野党の総統選候補者が決定

2020年1月の総統選に向けて与野党の候補者が決定した。与党民進党は、現職の蔡氏が候補者となった一方、野党国民党は、著名実業家の郭台銘氏が出馬するという波乱を経て、2018年11月の高雄市長選で劇的に勝利し一躍時の人となった韓国瑜氏が予備選を制した。

昨年11月の統一地方選で国民党が圧勝したため、総統選も国民党優勢という見方が支配的であったが、その後徐々に民進党が盛り返し、足元では両党の支持率は拮抗している。中国習近平国家主席が、台湾との武力統一も辞さないと言ったことや、香港の逃亡犯条例改正案を巡る混乱を受けて、台湾有権者のなかに対中警戒感が強まったことが、民進党の追い風となった。蔡氏は、米国訪問や同国からの武器購入など中国政府へのけん制に余念がない。一方の韓氏は、中国各地を歴訪して歓待を受けたほか、香港デモについて「よく知らない」と発言するなど、親中姿勢が目立つ。年明けの総統選は、その後4年間の台中関係を占う試金石となろう。

副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp)



## マレーシア 首相肝いりの「第3の国民車」構想はリスクも

### ■4～6月期は特殊要因が景気押し上げ

2019年4～6月期のマレーシア景気は小幅持ち直し、実質GDPは前年同期比+4.9%と5四半期ぶりの伸びを記録した(右図)。もっとも、これを以って、マレーシア景気が回復基調に転じたと判断するのは早計である。今回の成長ペースの高まりは、以下二つの反動増に起因する部分が多いためである。

第1が、2018年の天然資源生産減の反動増である。マレーシアでは、2018年春から夏にかけてサバ州東部のパイプラインの破損・修理のため天然ガス生産が落ち込んだほか、天候不順によりパームオイル生産も低調となった。2019年4～6月期は既にこれら要因がはく落したことで成長率が上振れた面がある。

第2が、2018年6～8月に発生したタックス・ホリデー前の買い控えの反動増である。2018年5月の総選挙で現首相のマハティール氏率いる希望連盟は、物品・サービス税の廃止を公約に掲げていた。その後、2018年5月10日にマハティール新政権が発足すると、6月1日に物品・サービス税を廃止する旨が発表されたため、減税を前に消費者による買い控えが発生した。2019年4～6月期はこの裏が出る形で民間消費の数値も上振れたとみられる。

2019年後半のマレーシア景気は+4%台半ばで底堅く推移すると見込まれる。景気押し上げ要因としては、5月の利下げ効果の顕在化により、耐久財消費や民間投資が堅調に推移すると考えられる。一方、上記押し上げ要因がはく落することや、米中貿易摩擦や世界景気が力強さを欠くなか、輸出の低迷が大きな足かせとなろう。

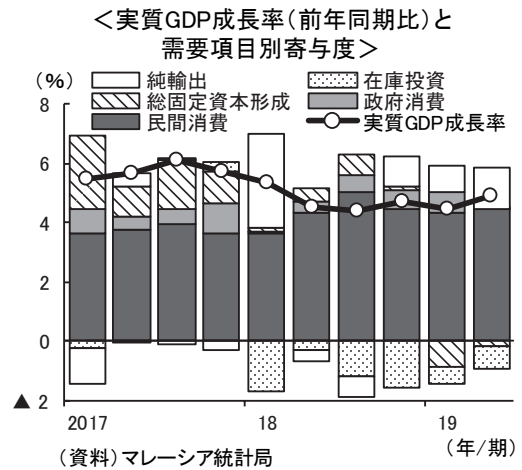
### ■「第3の国民車」の販売を発表

こうしたなか、8月9日にマレーシア貿易産業省は、地場企業が日系自動車企業の技術支援を受け、「第3の国民車」を2021年3月に発売すると発表した。これは、2018年6月にマハティール現首相が売り出した「第3の国民車」構想を実現するものである。

もっとも、マレーシア政府が思い描くように、これが同国の中長期的な産業発展につながるかどうかは、以下の2点から不透明といえる。第1に国内市場規模の問題である。マレーシアの2018年の自動車販売台数は約60万台に過ぎない。このため、「第3の国民車」が参入すれば、既存各社と激しいパイの奪い合いになることは想像に難くない。過当競争のなかでは、大規模な雇用や高度な自動車産業集積を作り出すまでの道のりは険しいものとなろう。第2に、マレーシア経済は既に、輸出・製造業主導から消費・サービス主導に移行しているという点である。マレーシア政府は、2000年代前半に国内における安価な労働力の枯渇や中国・ベトナムの急速な台頭などに直面したことを受けて、サービス業の外資開放やITインフラの重点的な整備などに踏み切り、サービス業の活性化による内需主導型成長へと大きく舵を切った。それに対して、「第3の国民車」構想はモノ作りへの回帰を象徴するものであり、これまでの産業政策路線とは大きく異なると言わざるを得ない。

マハティール首相の長年の夢が、その意図とは裏腹に将来のマレーシアの産業発展の足かせとなるリスクをはらむことには、注意を払う必要がある。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## フィリピン 景気は持ち直し、政府の成長率目標達成へ

### ■4～6月期は4年3カ月ぶりの低成長

2019年前半のフィリピン景気は低迷が続いた。4～6月期の実質GDPは前年同期比+5.5%と4年3カ月ぶりの低成長となった(右上図)。その背景として、内外需双方の要因を指摘できる。

まず、内需では公共投資が引き続き大幅に減少した。これは、①2019年度予算(1～12月)の成立が4月15日まで遅れたことと、②5月13日の中間選挙に伴い新規の公共事業が停止されたことの影響を受けたためである。さらに、公共投資の減少は、関連産業に従事する労働者の雇用・所得環境を悪化させ、民間消費にも下押し圧力をもたらした。

次に、外需では財輸出の減速が足かせとなった。特に、世界景気の減速やIT需要の一服などにより、実質財輸出の6割弱を占める電子部品輸出が同+4.5%と前期(同+6.5%)から伸びを縮小したことが影響した。

### ■中銀は今年二度目の利下げを実施

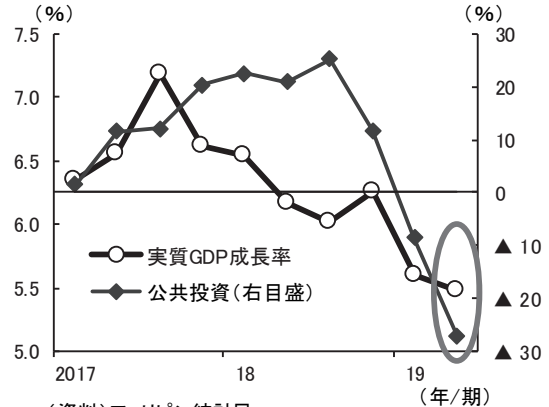
こうしたなか、フィリピン中央銀行は、8月8日に今年二度目の利下げに踏み切った(右下図)。インフレ率が低位で安定していることに加え、7月末にFRBが10年ぶりの利下げに転じたことで、フィリピンの追加利下げによって通貨ペソ安を招くリスクが限られる一方、成長率の低下が続くなかで金融緩和による景気押し上げの必要性が高まったと判断したためと考えられる。

米FRBの追加利下げ期待が高まるなか、今後もフィリピン中銀は景気に配慮して利下げを摸索するスタンスを維持するであろう。ただし、米トランプ大統領の対中関税第4弾実行が発表されて以降、新興国を取り巻くマーケット環境は不安定さを増している。このため、年後半のフィリピン中銀の利下げは海外経済や金融市場の動きを睨みながらの緩やかなペースにとどまるとみておくべきであろう。

### ■年後半、景気は急回復へ

以上を踏まえ、本年後半のフィリピン経済を展望すると、景気は持ち直しに転じると見込まれる。上記のように、緩和的な金融スタンスが続くことで自動車など耐久財消費や民間投資が活発化してくるとみられる。また、前半期政局の事情で停止を余儀なくされていた公共投資の再開も期待される。現地報道によると、政府は前半期の予算執行の遅れを取り戻すべく、急ピッチで公共事業を進める方針を打ち出している。この結果、2019年通年の成長率は+6%強と政府目標(+6～7%)を達成できると予想する。

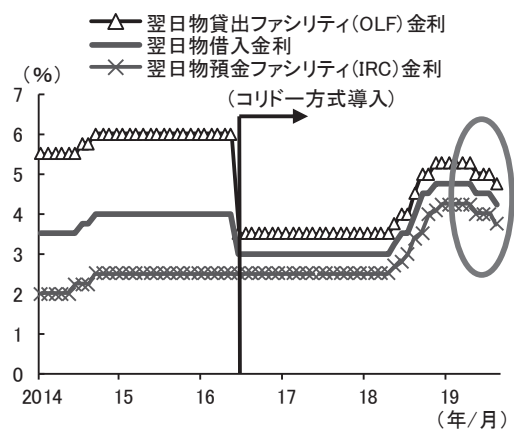
<実質GDPと公共投資(前年同期比)>



(資料)フィリピン統計局

(注)公共投資は建設業(公的部門)の粗付加価値。

<政策金利の推移>



(資料)フィリピン中央銀行、国家統計局を基に  
日本総研作成

(注)2016年6月3日よりコリドー方式を導入。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## 中国 景気配慮型の経済運営が鮮明に

### ■内需喚起策を一段と強化

中国共産党政治局会議が7月30日に開催され、2019年後半の経済運営方針を決定した。中国経済の減速傾向が続くなか、景気対策に注目が集まったが、今回公表された方針のポイントは、①内需の一段の喚起、②対米貿易摩擦への有効な対応、の2点である。

習近平政権は、内需喚起で景気失速の回避を目指すスタンスを一段と鮮明にした。財政政策では、機動的な財政出動に加え、減税の実施を改めて指示した。景気下支えを一段と強化する意図があると推測できる。金融政策では、製造業への中長期融資の拡大が追加された。足元の製造業の投資は、増勢鈍化に歯止めがかかったものの、伸び悩んでいる(右図)。こうしたなか、

内需の一段の押し上げには、製造業の投資拡大を加速させることが不可欠との判断が働いたとみられる。その他の内需喚起策として、規制緩和などによる消費の拡大が打ち出された。

その一方、内需喚起策による副作用を事前に防止する観点から、不動産投機の抑制やゾンビ企業の淘汰促進といった方針も盛り込まれた。2008年のリーマン・ショック後、大規模な景気刺激策を実施した結果、中国経済の失速は回避された一方で、企業や地方政府の債務膨張、過剰設備などの問題が深刻化した。これを教訓とし、習政権は景気の安定と構造改革の推進のバランスに配慮した経済運営方針を表明したとみられる。

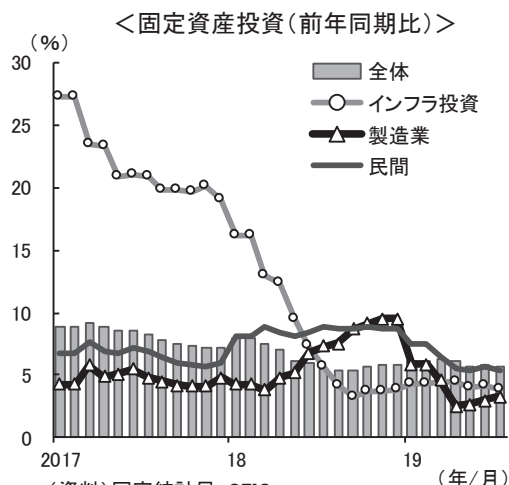
また、米中貿易摩擦の激化を受け、より積極的な対策を講じる構えである。例えば、市場開放措置の追加は、対米通商協議の妥結に向けた取り組みである。もっとも、中国が米国に対して大幅に歩み寄るとみるのは早計である。むしろ、「産業の基礎能力を高める」という新方針が示すように、米国の要求に左右されることなく、産業振興策を推進するのが習政権の基本姿勢と考えられる。情報ネットワークなど、新しいタイプのインフラ建設の加速は、景気対策と米国の圧力には屈しないというメッセージを込めた産業振興策、二つの側面を有しているといえる。

### ■政治的に譲歩しにくいタイミング

このような経済運営方針となった背景には、①景気重視、②政治的事情、の2点がある。景気重視に軸足を置く理由として、雇用悪化に対する習政権の強い危機感が挙げられる。そのため、当面、雇用創出に配慮した政策運営が続くとみられる。米国による対中制裁関税第4弾が一部延期されたとはいえ、依然として発動リスクがくすぶるなか、習政権は内需喚起策の追加で対応すると見込まれる。次に、政治的事情については、建国70周年(10月1日)を控えたタイミングで対米譲歩策を講じた場合、米国に屈したとの批判が国内で高まり、習政権の権力基盤を揺るがす恐れがある。その意味で、少なくとも10月までは米国に譲歩しにくい時期であり、対米強硬路線を維持する公算が大きい。

今後を展望すると、米中の主張が平行線をたどるなか、急転直下の解決は見込みにくく、協議は長期化する可能性が高まっている。習政権は、長期戦も辞さない覚悟を示しており、日本企業には、こうした状況を踏まえ、慎重な対中事業展開が求められよう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



(資料) 国家統計局、CEIC  
 (注1) 農村家計を除く年初累計で、一部重複あり。  
 (注2) 1月と2月は1~2月の平均値。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2018年)

|               | 韓国     | 台湾     | 香港     | シンガポール | タイ    | マレーシア  | インドネシア | フィリピン | 中国      | インド     | ベトナム  |
|---------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|---------|---------|-------|
| 名目GDP (億米ドル)  | 17,220 | 5,900  | 3,627  | 3,641  | 5,051 | 3,588  | 10,421 | 3,309 | 136,157 | 26,522  | 2,449 |
| 人口(百万人)       | 51.6   | 23.6   | 7.5    | 5.6    | 66.4  | 32.4   | 264.2  | 106.6 | 1,395.4 | 1,316.9 | 94.7  |
| 1人当たりGDP(米ドル) | 33,368 | 25,012 | 48,479 | 64,580 | 7,606 | 11,079 | 3,945  | 3,104 | 9,758   | 2,014   | 2,587 |

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

|             | 韓国  | 台湾  | 香港  | シンガポール | タイ  | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国  | インド | ベトナム |
|-------------|-----|-----|-----|--------|-----|-------|--------|-------|-----|-----|------|
| 2017年       | 3.2 | 3.1 | 3.8 | 3.7    | 4.0 | 5.7   | 5.1    | 6.7   | 6.8 | 6.0 | 6.8  |
| 2018年       | 2.7 | 2.6 | 3.0 | 3.1    | 4.1 | 4.7   | 5.2    | 6.2   | 6.6 | 7.5 | 7.1  |
| 2016年10~12月 | 2.7 | 2.8 | 3.4 | 3.9    | 3.1 | 4.8   | 4.9    | 6.7   | 6.8 | 7.5 | 6.7  |
| 2017年1~3月   | 3.1 | 2.9 | 4.4 | 3.7    | 3.5 | 5.5   | 5.0    | 6.4   | 6.8 | 7.0 | 5.2  |
| 4~6月        | 2.8 | 2.5 | 4.0 | 3.0    | 4.2 | 5.6   | 5.0    | 6.6   | 6.8 | 6.0 | 6.4  |
| 7~9月        | 3.9 | 3.4 | 3.6 | 4.6    | 4.5 | 6.1   | 5.1    | 7.2   | 6.7 | 6.8 | 7.4  |
| 10~12月      | 2.8 | 3.5 | 3.5 | 3.6    | 4.0 | 5.7   | 5.2    | 6.6   | 6.7 | 7.7 | 7.7  |
| 2018年1~3月   | 2.8 | 3.2 | 4.6 | 4.6    | 5.0 | 5.3   | 5.1    | 6.5   | 6.8 | 8.1 | 7.5  |
| 4~6月        | 2.9 | 3.3 | 3.6 | 4.2    | 4.7 | 4.5   | 5.3    | 6.2   | 6.7 | 8.0 | 6.7  |
| 7~9月        | 2.1 | 2.4 | 2.8 | 2.6    | 3.2 | 4.4   | 5.2    | 6.0   | 6.5 | 7.0 | 6.9  |
| 10~12月      | 2.9 | 1.8 | 1.2 | 1.3    | 3.6 | 4.7   | 5.2    | 6.3   | 6.4 | 6.6 | 7.3  |
| 2019年1~3月   | 1.7 | 1.8 | 0.6 | 1.1    | 2.8 | 4.5   | 5.1    | 5.6   | 6.4 | 5.8 | 6.8  |
| 4~6月        | 2.1 | 2.4 | 0.5 | 0.1    | 2.3 | 4.9   | 5.0    | 5.5   | 6.2 |     | 6.7  |

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

|          | 韓国   | 台湾    | 香港  | シンガポール | タイ   | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国  | インド  | ベトナム |
|----------|------|-------|-----|--------|------|-------|--------|-------|-----|------|------|
| 2017年    | 2.2  | 5.3   | 0.5 | 10.4   | 1.8  | 6.1   | 4.3    | -1.4  | 6.6 | 4.7  | 14.5 |
| 2018年    | 1.2  | 3.9   | 1.2 | 7.0    | 3.6  | 4.8   | 4.4    | 8.2   | 6.2 | 3.8  | 12.3 |
| 2017年11月 | -0.3 | 1.5   |     | 6.1    | 5.9  | 6.4   | 4.1    | -10.6 | 6.1 | 10.4 | 24.3 |
| 12月      | -5.0 | 4.3   | 0.7 | -2.4   | 4.5  | 5.4   | 3.0    | -7.1  | 6.2 | 8.7  | 17.8 |
| 2018年1月  | 4.9  | 9.5   |     | 18.3   | 5.7  | 6.9   | 8.5    | 11.1  | 7.2 | 8.7  | 21.8 |
| 2月       | -6.1 | -5.2  |     | 5.2    | 5.3  | 4.7   | 5.6    | 15.8  | 7.2 | 8.4  | 9.3  |
| 3月       | -2.8 | 6.1   | 1.0 | 6.7    | 4.6  | 4.1   | 2.1    | 10.8  | 6.0 | 5.7  | 12.0 |
| 4月       | 1.9  | 8.9   |     | 10.9   | 3.6  | 5.3   | 6.5    | 22.1  | 7.0 | 4.9  | 7.2  |
| 5月       | 2.1  | 7.6   |     | 13.0   | 4.9  | 4.1   | 5.5    | 15.1  | 6.8 | 3.6  | 12.1 |
| 6月       | 1.6  | 0.3   | 1.6 | 8.2    | 4.9  | 4.5   | -7.1   | 11.2  | 6.0 | 6.9  | 15.5 |
| 7月       | 3.3  | 5.3   |     | 6.7    | 4.8  | 5.2   | 4.5    | 11.4  | 6.0 | 7.0  | 16.6 |
| 8月       | 3.9  | 1.6   |     | 3.3    | 2.3  | 4.3   | 3.9    | 4.4   | 6.1 | 5.2  | 14.3 |
| 9月       | -7.0 | 2.0   | 1.1 | 0.5    | -0.1 | 4.8   | 3.1    | 3.5   | 5.8 | 4.8  | 11.2 |
| 10月      | 12.9 | 9.8   |     | 5.2    | 5.7  | 5.4   | 8.6    | 4.4   | 5.9 | 8.2  | 10.1 |
| 11月      | 0.0  | 2.7   |     | 6.8    | 0.8  | 3.7   | 6.0    | 2.6   | 5.4 | -0.7 | 10.8 |
| 12月      | 1.2  | -1.2  | 1.2 | 1.8    | 1.2  | 4.4   | 5.8    | -8.5  | 5.7 | 2.9  | 13.7 |
| 2019年1月  | 0.0  | -1.1  |     | 1.2    | 0.6  | 4.2   | 4.9    | -0.4  | 5.3 | 1.3  | 10.2 |
| 2月       | -3.8 | -1.9  |     | 2.9    | -1.3 | 3.7   | 0.6    | -7.1  | 5.3 | -0.3 | 12.3 |
| 3月       | -2.4 | -10.0 | 1.4 | -4.5   | -2.7 | 4.1   | 7.9    | -5.3  | 8.5 | 3.1  | 10.2 |
| 4月       | 0.0  | 1.3   |     | -0.1   | 1.5  | 4.3   | 3.2    | -12.4 | 5.4 | 4.0  | 10.0 |
| 5月       | 0.1  | -2.5  |     | -2.0   | -3.4 | 4.2   | 4.0    | -9.1  | 5.0 | 4.5  | 11.6 |
| 6月       | -3.1 | -0.8  |     | -6.9   | -5.5 | 3.8   | 3.6    | -9.6  | 6.3 | 1.2  | 10.6 |
| 7月       |      |       |     |        |      |       |        |       | 4.8 |      | 10.4 |

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

|          | 韓国  | 台湾   | 香港  | シンガポール | タイ  | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国  | インド | ベトナム |
|----------|-----|------|-----|--------|-----|-------|--------|-------|-----|-----|------|
| 2017年    | 1.9 | 0.6  | 1.5 | 0.6    | 0.7 | 3.8   | 3.8    | 2.9   | 1.6 | 3.6 | 3.5  |
| 2018年    | 1.5 | 1.3  | 2.4 | 0.4    | 1.1 | 1.0   | 3.2    | 5.2   | 2.1 | 3.4 | 3.5  |
| 2017年11月 | 1.2 | 0.3  | 1.6 | 0.6    | 1.0 | 3.4   | 3.3    | 3.0   | 1.7 | 4.9 | 2.6  |
| 12月      | 1.4 | 1.2  | 1.7 | 0.4    | 0.8 | 3.5   | 3.6    | 2.9   | 1.8 | 5.2 | 2.6  |
| 2018年1月  | 0.8 | 0.9  | 1.7 | 0.0    | 0.7 | 2.7   | 3.3    | 3.4   | 1.5 | 5.1 | 2.7  |
| 2月       | 1.3 | 2.2  | 3.1 | 0.5    | 0.4 | 1.4   | 3.2    | 3.8   | 2.9 | 4.4 | 3.2  |
| 3月       | 1.2 | 1.6  | 2.6 | 0.2    | 0.8 | 1.3   | 3.4    | 4.3   | 2.1 | 4.3 | 2.7  |
| 4月       | 1.5 | 2.0  | 1.9 | 0.1    | 1.1 | 1.4   | 3.4    | 4.5   | 1.8 | 4.6 | 2.8  |
| 5月       | 1.5 | 1.8  | 2.1 | 0.4    | 1.5 | 1.8   | 3.2    | 4.6   | 1.8 | 4.9 | 3.9  |
| 6月       | 1.5 | 1.4  | 2.4 | 0.6    | 1.4 | 0.8   | 3.1    | 5.2   | 1.9 | 4.9 | 4.7  |
| 7月       | 1.1 | 1.8  | 2.4 | 0.6    | 1.5 | 0.9   | 3.2    | 5.7   | 2.1 | 4.2 | 4.5  |
| 8月       | 1.4 | 1.5  | 2.3 | 0.7    | 1.6 | 0.2   | 3.2    | 6.4   | 2.3 | 3.7 | 4.0  |
| 9月       | 2.1 | 1.7  | 2.7 | 0.7    | 1.3 | 0.3   | 2.9    | 6.7   | 2.5 | 3.7 | 4.0  |
| 10月      | 2.0 | 1.2  | 2.7 | 0.7    | 1.2 | 0.6   | 3.2    | 6.7   | 2.5 | 3.4 | 3.9  |
| 11月      | 2.0 | 0.3  | 2.6 | 0.3    | 0.9 | 0.2   | 3.2    | 6.0   | 2.2 | 2.3 | 3.5  |
| 12月      | 1.3 | -0.1 | 2.5 | 0.5    | 0.4 | 0.2   | 3.1    | 5.1   | 1.9 | 2.1 | 3.0  |
| 2019年1月  | 0.8 | 0.2  | 2.4 | 0.4    | 0.3 | -0.7  | 2.8    | 4.4   | 1.7 | 2.0 | 2.6  |
| 2月       | 0.5 | 0.2  | 2.1 | 0.5    | 0.7 | -0.4  | 2.6    | 3.8   | 1.5 | 2.6 | 2.6  |
| 3月       | 0.4 | 0.6  | 2.1 | 0.6    | 1.2 | 0.2   | 2.5    | 3.3   | 2.3 | 2.9 | 2.7  |
| 4月       | 0.6 | 0.7  | 2.9 | 0.8    | 1.2 | 0.2   | 2.8    | 3.0   | 2.5 | 3.0 | 2.9  |
| 5月       | 0.7 | 0.9  | 2.8 | 0.9    | 1.1 | 0.2   | 3.3    | 3.2   | 2.7 | 3.0 | 2.9  |
| 6月       | 0.7 | 0.9  | 3.3 | 0.6    | 0.9 | 1.5   | 3.3    | 2.7   | 2.7 | 3.2 | 2.2  |
| 7月       | 0.6 | 0.4  | 3.3 |        | 1.0 | 1.4   | 3.3    | 2.4   | 2.8 | 3.1 | 2.4  |







12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

|          | 韓国   | 台湾   | 香港   | シンガポール | タイ   | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国   | インド  | ベトナム |
|----------|------|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|------|------|
| 2017年    | 1.50 | 1.38 | 1.75 |        | 1.50 | 3.00  | 4.25   | 3.00  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 2018年    | 1.75 | 1.38 | 2.75 |        | 1.75 | 3.25  | 6.00   | 4.75  | 4.35 | 6.50 | 6.25 |
| 2017年11月 | 1.50 | 1.38 | 1.50 |        | 1.50 | 3.00  | 4.25   | 3.00  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 12月      | 1.50 | 1.38 | 1.75 |        | 1.50 | 3.00  | 4.25   | 3.00  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 2018年1月  | 1.50 | 1.38 | 1.75 |        | 1.50 | 3.25  | 4.25   | 3.00  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 2月       | 1.50 | 1.38 | 1.75 |        | 1.50 | 3.25  | 4.25   | 3.00  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 3月       | 1.50 | 1.38 | 2.00 |        | 1.50 | 3.25  | 4.25   | 3.00  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 4月       | 1.50 | 1.38 | 2.00 |        | 1.50 | 3.25  | 4.25   | 3.00  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 5月       | 1.50 | 1.38 | 2.00 |        | 1.50 | 3.25  | 4.75   | 3.25  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 6月       | 1.50 | 1.38 | 2.25 |        | 1.50 | 3.25  | 5.25   | 3.50  | 4.35 | 6.25 | 6.25 |
| 7月       | 1.50 | 1.38 | 2.25 |        | 1.50 | 3.25  | 5.25   | 3.50  | 4.35 | 6.25 | 6.25 |
| 8月       | 1.50 | 1.38 | 2.25 |        | 1.50 | 3.25  | 5.50   | 4.00  | 4.35 | 6.50 | 6.25 |
| 9月       | 1.50 | 1.38 | 2.50 |        | 1.50 | 3.25  | 5.75   | 4.50  | 4.35 | 6.50 | 6.25 |
| 10月      | 1.50 | 1.38 | 2.50 |        | 1.50 | 3.25  | 5.75   | 4.50  | 4.35 | 6.50 | 6.25 |
| 11月      | 1.75 | 1.38 | 2.50 |        | 1.50 | 3.25  | 6.00   | 4.75  | 4.35 | 6.50 | 6.25 |
| 12月      | 1.75 | 1.38 | 2.75 |        | 1.75 | 3.25  | 6.00   | 4.75  | 4.35 | 6.50 | 6.25 |
| 2019年1月  | 1.75 | 1.38 | 2.75 |        | 1.75 | 3.25  | 6.00   | 4.75  | 4.35 | 6.50 | 6.25 |
| 2月       | 1.75 | 1.38 | 2.75 |        | 1.75 | 3.25  | 6.00   | 4.75  | 4.35 | 6.25 | 6.25 |
| 3月       | 1.75 | 1.38 | 2.75 |        | 1.75 | 3.25  | 6.00   | 4.75  | 4.35 | 6.25 | 6.25 |
| 4月       | 1.75 | 1.38 | 2.75 |        | 1.75 | 3.25  | 6.00   | 4.75  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 5月       | 1.75 | 1.38 | 2.75 |        | 1.75 | 3.00  | 6.00   | 4.50  | 4.35 | 6.00 | 6.25 |
| 6月       | 1.75 | 1.38 | 2.75 |        | 1.75 | 3.00  | 6.00   | 4.50  | 4.35 | 5.75 | 6.25 |
| 7月       | 1.50 | 1.38 | 2.75 |        | 1.75 | 3.00  | 5.75   | 4.50  | 4.35 | 5.75 | 6.25 |

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

|          | 韓国    | 台湾     | 香港     | シンガポール | タイ    | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国    | インド    | ベトナム  |
|----------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|
| 2017年    | 2,467 | 10,643 | 29,919 | 3,403  | 1,754 | 1,797 | 6,356  | 8,558 | 3,307 | 34,057 | 984   |
| 2018年    | 2,041 | 9,727  | 25,846 | 3,069  | 1,564 | 1,691 | 6,194  | 7,466 | 2,494 | 36,068 | 893   |
| 2017年11月 | 2,476 | 10,560 | 29,177 | 3,434  | 1,697 | 1,718 | 5,952  | 8,254 | 3,317 | 33,149 | 950   |
| 12月      | 2,467 | 10,643 | 29,919 | 3,403  | 1,754 | 1,797 | 6,356  | 8,558 | 3,307 | 34,057 | 984   |
| 2018年1月  | 2,566 | 11,104 | 32,887 | 3,534  | 1,827 | 1,869 | 6,606  | 8,764 | 3,481 | 35,965 | 1,110 |
| 2月       | 2,427 | 10,815 | 30,845 | 3,518  | 1,830 | 1,856 | 6,597  | 8,475 | 3,259 | 34,184 | 1,122 |
| 3月       | 2,446 | 10,919 | 30,093 | 3,428  | 1,776 | 1,863 | 6,189  | 7,980 | 3,169 | 32,969 | 1,174 |
| 4月       | 2,515 | 10,658 | 30,808 | 3,614  | 1,780 | 1,870 | 5,995  | 7,819 | 3,082 | 35,160 | 1,050 |
| 5月       | 2,423 | 10,875 | 30,469 | 3,428  | 1,727 | 1,741 | 5,984  | 7,497 | 3,095 | 35,322 | 971   |
| 6月       | 2,326 | 10,837 | 28,955 | 3,269  | 1,596 | 1,692 | 5,799  | 7,194 | 2,847 | 35,423 | 961   |
| 7月       | 2,295 | 11,058 | 28,583 | 3,320  | 1,702 | 1,784 | 5,936  | 7,672 | 2,876 | 37,607 | 956   |
| 8月       | 2,323 | 11,064 | 27,889 | 3,213  | 1,722 | 1,820 | 6,018  | 7,856 | 2,725 | 38,645 | 990   |
| 9月       | 2,343 | 11,006 | 27,789 | 3,257  | 1,756 | 1,793 | 5,977  | 7,277 | 2,821 | 36,227 | 1,017 |
| 10月      | 2,030 | 9,802  | 24,980 | 3,019  | 1,669 | 1,709 | 5,832  | 7,140 | 2,603 | 34,442 | 915   |
| 11月      | 2,097 | 9,888  | 26,507 | 3,118  | 1,642 | 1,680 | 6,056  | 7,368 | 2,588 | 36,194 | 927   |
| 12月      | 2,041 | 9,727  | 25,846 | 3,069  | 1,564 | 1,691 | 6,194  | 7,466 | 2,494 | 36,068 | 893   |
| 2019年1月  | 2,205 | 9,932  | 27,942 | 3,190  | 1,642 | 1,684 | 6,533  | 8,007 | 2,585 | 36,257 | 911   |
| 2月       | 2,195 | 10,389 | 28,633 | 3,213  | 1,653 | 1,708 | 6,443  | 7,705 | 2,941 | 35,867 | 965   |
| 3月       | 2,141 | 10,641 | 29,051 | 3,213  | 1,639 | 1,644 | 6,469  | 7,921 | 3,091 | 38,673 | 981   |
| 4月       | 2,204 | 10,968 | 29,699 | 3,400  | 1,674 | 1,642 | 6,455  | 7,953 | 3,078 | 39,032 | 980   |
| 5月       | 2,042 | 10,498 | 26,901 | 3,118  | 1,620 | 1,651 | 6,209  | 7,970 | 2,899 | 39,714 | 960   |
| 6月       | 2,131 | 10,731 | 28,543 | 3,322  | 1,730 | 1,672 | 6,359  | 8,000 | 2,979 | 39,395 | 950   |
| 7月       | 2,025 | 10,824 | 27,778 | 3,301  | 1,712 | 1,635 | 6,391  | 8,046 | 2,933 | 37,481 | 992   |

資料出所一覧

| 国名     | 発行機関                        | 資料名  | 備考                      | 国名     | 発行機関                        | 資料名  | 備考             |
|--------|-----------------------------|--|-------------------------|--------|-----------------------------|--|----------------|
| 韓国     | Bank of Korea               | Monthly Statistical Bulletin                       | 政策金利：ベースレート             | インドネシア | Biro Pusat Statistik        | Indicatie Ekonomi                              | 政策金利：BIレート     |
|        | IMF                         | IFS<br>Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース                | 株価：K O S P I 指数         |        | Bank Indonesia              | Laporan Mingguan                               | IFS            |
| 台湾     | 行政院                         | 台湾経済論衡   | 政策金利：公定歩合               | フィリピン  | ISI Emerging Market         | Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース                   |                |
|        | 台湾中央銀行                      | 中華民国統計月報<br>金融統計月報<br>Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース | 株価：加権指数                 |        | National Statistical Office | 各種月次統計   | IFS            |
| 香港     | 香港特別行政区政府統計処                | 香港統計月刊   | 政策金利：基準貸出金利             | 中国     | 中国国家统计局                     | 中国統計年鑑   | 政策金利：基準貸出金利 1年 |
|        |                             | 香港対外貿易<br>Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース             | 株価：ハンセン指数               |        | 中華人民共和國海關總署                 | 中国海關統計<br>Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース         |                |
| シンガポール | Departments of Statistics   | Monthly Digest of Statistics                       | 政策金利：なし                 | インド    | Reserve Bank of India       | RBI Bulletin                                   | 政策金利：レポレート     |
|        | IMF                         | IFS<br>Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース                | 株価：S T I 指数             |        | CMIE                        | Monthly Review<br>Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース |                |
| タイ     | Bank of Thailand            | Monthly Bulletin                                   | 政策金利：翌日物レポレート           | ベトナム   | 統計総局                        | 各種月次統計   | 政策金利：リファイナンスレ  |
|        | IMF                         | IFS  | 株価：S E T 指数             |        | 国家銀行                        | 各種月次統計   | IFS            |
| マレーシア  | National Statistical Office | Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース                       |                         |        | ISI Emerging Market         | Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース                   |                |
|        | Bank Negara Malaysia        | Monthly Statistical Bulletin                       | 政策金利：オーバーナイト政策金利        |        |                             |  |                |
|        | IMF                         | IFS<br>Bloomberg L.P.<br>CEICデータベース                | 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数 |        |                             |  |                |

※主要経済指標は、2019年8月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。